

災害対策特別委員会

委員一覧 (20名)

| | | | |
|-----|-------------|-------------|--------------|
| 委員長 | 竹谷 とし子 (公明) | 柘植 芳文 (自民) | 野田 国義 (民主) |
| 理事 | 小坂 憲次 (自民) | 長峯 誠 (自民) | 森本 真治 (民主) |
| 理事 | 松下 新平 (自民) | 羽生田 俊 (自民) | 吉川 沙織 (民主) |
| 理事 | 牧山 ひろえ (民主) | 馬場 成志 (自民) | 薬師寺みちよ (みん) |
| 理事 | 西田 実仁 (公明) | 舞立 昇治 (自民) | 仁比 聡平 (共産) |
| | 磯崎 仁彦 (自民) | 吉川 ゆうみ (自民) | 室井 邦彦 (維新) |
| | 高野 光二郎 (自民) | 那谷屋 正義 (民主) | (26.1.24 現在) |

(1) 審議概観

第186回国会において本特別委員会に付託された法律案はなかった。

また、本特別委員会付託の請願 1 種類 1 件は、保留とした。

〔国政調査〕

3月5日、大雪による被害状況及びその対応について、古屋内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から報告を聴取した。

3月10日、平成26年豪雪による被害状況等の実情調査のため、長野県及び群馬県に委員派遣を行った。

3月12日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。また、大雪による被害への政府の対応について質疑を行い、特別警報の発表基準の運用の在り方、被災果樹農家に対する長期的な支援の必要性、今般の豪雪被害を教訓とした今後の防災対策の課題、雪下ろしによる事故防止策及びボランティア確保のための施策、孤立集落の防災対策における自助・共助・公助の課題、被災木材流通加工施設に対する林野庁の支援策、自治体の除排雪に対する特別交付税及び国土交通省の臨時特例措置による支援の必要性、建物の雪害対策に関する政府及び自治体の取組の重要性、豪雪被災者に対す

るメンタルケアの取組などの諸問題が取り上げられた。

同日、災害対策の基本施策について古屋内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から所信を、また、平成26年度防災関係予算について西村内閣府副大臣から説明を聴取した。

3月26日、質疑を行い、災害対策用の移動通信機器の備蓄・貸与・デジタル化等の状況、地域防災拠点としての郵便局の活用に向けた取組、災害時の情報伝達手段の強化及び多様化に向けた政府の取組、防災気象情報のレベル化への取組、災害に備えた医療資機材の備蓄及び医療救護体制、液状化が起きた地域における土地境界の確定に向けた政府の取組、消防・防災ヘリ及びドクターヘリの連携体制とその整備状況、平成25年7月の山口及び島根両県での大雨等に係る災害復旧事業の進捗状況、地球温暖化の影響による異常気象に対応した防災・減災対策の在り方などの諸問題が取り上げられた。

3月31日、平成二十五年度冬期の雪害対策の推進に関する決議を行った。

(2) 委員会経過

○平成26年1月24日(金) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成26年3月5日(水) (第2回)

- 大雪による被害状況及びその対応に関する件について古屋内閣府特命担当大臣から報告を聴いた。
- 平成26年豪雪による被害状況等の実情調査のため委員派遣を行うことを決定した。

○平成26年3月12日(水) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 派遣委員から報告を聴いた。
- 大雪による被害への政府の対応に関する件について古屋内閣府特命担当大臣、吉川農林水産副大臣、西村内閣府副大臣、亀岡内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

小坂憲次君(自民)、羽生田俊君(自民)、森本真治君(民主)、西田実仁君(公明)、田村智子君(共産)、室井邦彦君(維新)、葉師寺みちよ君(みん)

- 災害対策の基本施策に関する件について古屋国務大臣から所信を聴いた。
- 平成26年度防災関係予算に関する件について西村内閣府副大臣から説明を聴いた。

○平成26年3月26日(水) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地域の防災拠点としての郵便局の活用に関する件、災害時の情報伝達手段に関する件、防災気象情報のレベル化への取組に関する件、災害に備えた医療資機材の備蓄及び医療救護体制に関する件、消防・防災ヘリ及びドクターヘリの連携に関する件、平成25年7月の大雨等の被災地における復旧事業の進捗状況に関する件、地球温暖化による異常気象に対応した防災・減災対策の在り方に関する件等について古屋国務大臣、高木国土交通副大臣、西村内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

柘植芳文君(自民)、吉川沙織君(民主)、牧山ひろえ君(民主)、西田実仁君(公明)、葉師寺みちよ君(みん)、仁比聡平君(共産)、室井邦彦君(維新)

○平成26年3月31日(月) (第5回)

- 平成二十五年度冬期の雪害対策の推進に関する決議を行った。

○平成26年6月20日(金) (第6回)

- 請願第3053号を審査した。
- 災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成26年3月10日(月)

- 平成26年豪雪による被害状況等の実情調査

[派遣地]

長野県、群馬県

[派遣委員]

竹谷とし子君(公明)、小坂憲次君(自民)、松下新平君(自民)、牧山ひろえ君(民主)、西田実仁君(公明)、柘植芳文君(自民)、長峯誠君(自民)、羽生田俊君(自民)、馬場成志君(自民)、舞立昇治君(自民)、吉川ゆうみ君(自民)、羽田雄一郎君(民主)、森本真治君(民主)、葉師寺みちよ君(みん)、田村智子君(共産)、儀間光男君(維新)

(3) 委員会決議

平成二十五年度冬期の雪害対策の推進に関する決議

我が国における雪害対策は、豪雪地帯対策特別措置法に基づく豪雪地帯を主たる対象として進められてきた。しかしながら、特に、今般（平成26年2月14日から16日）の大雪災害では、ふだん雪が少ない地域に大雪が降り、従来とは異なる雪害ももたらされた。甚大な人的・物的被害及び社会的、経済的被害に鑑みれば、これまでの枠組みを超えた支援が必要である。政府においては、平成25年度冬期の大雪災害に対して、次の諸点について適切な措置を講じ、その運用に遺憾なきを期すべきである。

- 一 被災農家等の経営の早期再建を図るため、災害関連資金の貸付けをはじめとする各種の支援対策については、迅速にその審査、貸付け・事業の採択を行うこと。
- 二 農業用ハウス等の再建・修繕への助成については、迅速に事業の採択を行うこと。
- 三 果樹の改植、園地整備及び未収益期間に係る支援については、産地の実情に応じて弾力的に運用すること。
- 四 今回の想定外の雪害等の経験を踏まえて、より多くの農業者が災害に備えることができるよう、未加入農家等の加入促進を図るとともに、現行の農業災害補償制度の見直しも含めて検討し、必要な措置を講ずること。
- 五 被災した森林の復旧を図るため、森林国営保険に係る被害調査、保険金の決定及び支給を迅速に行うとともに、被災森林の状況に応じた森林整備事業、山林施設災害復旧等事業等関連施策を着実に実施すること。あわせて、木材加工・流通施設等に対する支援も実施すること。
- 六 住宅や農業用ハウス等の災害廃棄物の処理に要する費用については、市町村の負担が軽減されるよう、被害の実態を踏まえ、必要な財政上の措置を講ずること。
- 七 今般の大雪の影響により売上げ等が減少している中小事業者については、突発的災害に係るセーフティネット保証4号による支援が受けられるよう、地域指定や利用対象者の認定において、弾力的な運用をすること。
- 八 今般の大雪では、道路に立ち往生・放置された車両が除雪の障害となったことを踏まえ、交通障害への対応について検討すること。
- 九 今般の大雪により、恒常的な降雪がない地域においても被災自治体に特別な財政需要が生じているため、必要な特別交付税の配分などの地方財政措置を講じるとともに、国土交通省の臨時特別措置により道路の除雪費の支援について特段の配慮をするなど、雪害の対応には万全を期すこと。
- 十 異常な降雪が地域経済に重大な影響を及ぼす実情に鑑み、被害を受けた都道府県が、地域経済の再建及びその活性化を図ることを目的として、商業、観光業、林業等の被害を受けたものへの支援に必要な費用に充てるための基金を設立する場合には、その基金に対する拠出を検討すること。
- 十一 今後、融雪時に雪崩や雪解け水による増水等により、山林、河川を含めて様々な状況が発生する可能性が指摘されており、万全の備えを整え、必要な措置を講ずること。
- 十二 今冬の大雪に係る教訓を踏まえ、災害救助法に基づく障害物の除去の積極的な活用による住宅の周囲の除雪や除雪困難地域のボランティアの活用、住宅再建の促進等、被害を軽減し、早期

の復旧を図るための雪害対策等の在り方について検討すること。
右決議する。